

**保証委託契約に係る個人情報に関する条項**

**第1条 (保証委託)**  
 レジデンシャルパートナーズ株式会社(以下「当社」とします)は、お客様が東急住宅リース株式会社(以下「管理会社」とします)の賃貸物件につき賃貸借契約の申込みをするにあたり、家賃債務保証業務及び家賃債務保証代行会社の取次取扱い業務を執行します。  
 ① お客様がご利用される家賃債務保証代行会社は、管理会社が指定する後記「家賃債務保証代行会社一覧」で定める家賃債務保証代行会社より、当社は当社が指定した会社(以下、エルズサポート株式会社を「甲」、株式会社オリコフォレントインシュアを「乙」とします。)のうちいずれか一方をご利用されることとし、お客様が指定することはできません。  
 ② 当社は、当社が乙と指定する保証委託の受付開始にあたり、お客様より取得した個人情報(家賃債務保証代行会社に提供済み)を、甲へ提供いたします。

**第2条 (個人情報保護方針)**  
 当社は、建物賃貸借契約に伴う保証業務を通じてお客様にご提供頂きました個人情報(個人情報を適切に取り扱うことには社会的責任であるとの認識のもと、より良い商品・サービスの提供に努めるために後記条項に従って実行し)を適切に管理します。また、甲も後記条項に従い、お客様の個人情報を適切に取り扱います。

**第3条 (個人情報)**  
 個人情報とは、次の各号に掲げる個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは特定の個人を識別できなくとも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できるもの等も個人情報に含まれます。

- ① 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び取柄等の属性情報(保証委託契約締結後当社及び甲が通知する等して加えられた変更後の情報を含む)、及び本籍地、健康情報、障害情報、生活保護の受給情報などの要配慮個人情報
- ② 保証委託契約及び賃貸借契約に関する賃貸物件の名称、所在地及び賃料等の契約情報
- ③ 保証委託契約及び賃貸借契約に関する賃料支払状況等の取引情報
- ④ 運転免許証、パスポート及び外国入国登録証明書等に記載された本人確認のための情報
- ⑤ 保証委託契約及び賃貸借契約に基づく求債債権の発生、取次取扱い事務を行ったため、家賃債務保証事業者が運営するウェブサイト、電話帳、住宅地図等において公開されている情報

**第4条 (関連する個人情報)**  
 当社及び甲が取得する個人情報には、保証委託契約の申込者、連帯保証人予定者を含む他、緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に準じて取り扱います。(以上、申込者及び連帯保証人を含めて以下「申込者等」とします)

**第5条 (個人情報の利用目的)**  
 当社及び甲が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりとし、利用目的を超えて個人情報を利用しません。

- ① 当社及び甲による保証委託契約の締結のため
- ② 保証委託契約及び賃貸借契約締結可否の判断のため
- ③ 保証委託契約及び賃貸借契約締結及び履行のため
- ④ 保証委託契約及び賃貸借契約に基づく求債債権の発生、取次取扱い事務を行うため
- ⑤ 賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の借手等の帰属に関する品管上のため
- ⑥ 上記①から⑤の利用目的を達成するために必要な範囲で個人情報(第三者への提供)

**第6条 (個人情報の第三者への提供)**  
 当社及び甲は、次に該当する場合を除くほか、甲の申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供しません。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき
- ③ 公衆衛生上の向上又は児童の健全な育成の推進のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令で定める事務を遂行すること

**【保証委託契約内容に関するご説明】 取扱不動産会社から事前に説明のあった契約内容について、再度ご確認ください。ご契約についての大切な部分となりますので、下記の内容をご了承のうえ、お申込みをお願いします。**

- 1. ご利用保証会社**  
 お客様が保証委託契約をご利用される会社は、後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載の家賃債務保証代行会社のうち、保証申込みに対して引受の意思表示をした1社となります。お客様が保証会社をお選びいただくことはありません。また、審査の結果、いずれの家賃債務保証代行会社にもお受け入れすることができない場合もございます。
- 2. 保証委託契約の開始日より終了**  
 ① 保証委託契約及び立替払い委託契約における支払期間は、原則として賃貸借契約開始日より開始します。詳しくは、各保証委託契約内容をご確認ください。  
 ② お客様において賃貸等の月額請求金額を支払った場合には、家賃債務保証代行会社は、保証委託契約に基づき保証を行います  
 ③ お客様が貸主に対して度々、家賃等の月額請求金額の一部または全部の滞納を生じ、貸主との間で借借関係の継続が困難と判断された場合には、建物賃貸借契約が解除され、建物等賃借物件を明け渡さなければなりません。

**3. 保証の範囲及び内容について**  
 ① 各社保証範囲及び内容  
 保証範囲及び保証内容は後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載のとおりです。また、保証範囲の詳細については家賃債務保証代行会社により異なりますので、各社が定める契約内容をご確認ください。

本書の呼称	当社	甲	乙	
家賃債務保証代行会社名	レジデンシャルパートナーズ株式会社	エルズサポート株式会社	株式会社オリコフォレントインシュア	
所在地	〒105-0022 港区海岸1-2-20 汐留ビルディング	〒163-6011 新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー11F	〒108-8555 港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル	
個人情報管理責任者・連絡先	代表取締役社長 03-6890-4700	事業統括室 PMS マネージャー 0120-663-220	経営企画室室長 0570-030-733	
【保証範囲及び内容】	i 保証限度額	月額賃料(管理費・その他費用を含む)48ヶ月	月額賃料等の48ヶ月	
	ii 賃料等	保証委託契約書に記載された家賃・共益費・駐車料金等の月額請求額の滞納分	保証委託契約書に記載された家賃・共益費・駐車料金等の月額請求額の滞納分	
	iii 更新料・再契約料	○ (特約有)	○ (上限あり)	<b>エルズサポート株式会社(甲)利用時の契約内容取扱い事項</b>
	iv 残置物処分費用	○	○	【家賃債務保証業務登録】国土交通大臣(2)第18号(登録年月日:2022年12月21日) 【保証委託契約の保証内容(範囲)と保証金額】左記のとおり。 なお、本保証委託契約は賃料滞納時の保険ではありません。お客様には滞納時にも当然に賃料支払義務が発生します。 【保証委託契約の保証期間について】お客様より、ご署名ご捺印済みの保証委託契約書、及び、初回保証料を甲が受領した日より開始し、賃貸物件の明渡しを以て終了します。 【保証委託契約の料金について】左記の保証委託料をお支払頂きます。以後、年間保証委託料として、左記の年間保証料を1年経過月の前月末日までに(分割保証委託料の場合は毎月の月額賃料とあわせて)頂戴します。なお、契約締結後は契約期間中解約約等が発生しても、保証委託料の返還はありません。 【求債債権の範囲と求債権の行使について】お客様が賃料の滞納等が発生させたことにより、賃貸借契約の金銭支払債務を甲が保証した場合は、保証発生後、甲が物件オーナー様、不動産会社様へ代わり、お客様に対してご請求を行うこととなります。また、訴訟および法的な手続きが発生した場合の費用も、お客様にご請求をさせていただきます。なお、お支払いについて、甲の定めた期日にお支払い頂けない場合、遅延損害金として年14.6%の金額を加算してご支払い頂きます。 【事前求債の内容について】お客様が賃料の支払期日を超えた場合、甲はお客様および連帯保証人に対し事前に求債権行使の場があります。 【督促及び建物への立ち入りについて】お客様が賃料の滞納等が発生させた場合、甲の指定する方法に従い賃料等に追加で再請求事務手数料800円(消費税込)ならびに保証委託契約書記載の手数料が発生いたします。また、求債権に基づき、全国賃貸保証協会が定める自主ルールに基づいた対応を行うことを予め承知いただきます。 【残置物の移管等について】お客様が、物件退去後に残した残置物は、退去日をもって所有権を放棄したとみなし、当該残置物の移管による損害等については、家主及び甲は一切の責任を負いかねます。
	v 原状回復費用	○	○ (上限あり)	
	vi 使用損害金	使用損害金とは賃貸借契約に解除による建物明渡までの賃料1ヶ月相当額の使用料	使用損害金とは賃貸借契約に解除による建物明渡までの賃料1ヶ月相当額の使用料	
	vii 建物明渡訴訟費用	○ (訴訟手続き費用及び弁護士費用も含まれます)	○ (訴訟手続き費用及び弁護士費用も含まれます)	
	viii 違約金等	○ (上限あり・特約有)	○ (上限あり)	
	※特約・上限額等	※特約・上限額については、各社との契約書をご確認ください。	※特約・上限額については、保証委託契約書をご確認ください。	
	【保証期間・保証料等】	i 保証期間	賃貸借契約の開始日より明渡しまで	賃貸借契約の開始日より明渡しまで
ii 立替払い期間		家賃等滞納のある場合には、保証限度額以内で建物等の明渡し済みに至るまで立替払いします	家賃等滞納のある場合には、保証限度額以内で建物等の明渡し済みに至るまで立替払いします	
iii 保証料(初回時)		保証委託契約締結時に月額請求額合計の50%(最低保証料20,000円)	【居住用】保証委託契約締結時に月額請求額合計の50%(最低保証委託料20,000円) 【事業用】保証委託契約締結時に月額請求額合計の100%(最低保証委託料40,000円)	
iv 継続保証料		(株)ジャックスより月額事務手数料の請求有月額引合計の1%	【居住用】月額請求額合計の1%/件・月 【事業用】(事務所・SOHO)10,000円/件・年(店舗)30,000円/件・年	
v 加盟審査取扱取扱い機関		なし	全国賃貸保証協会	

- ② 申込者等は、当社及び甲が申込者等の個人情報を次の第三者に対して提供することを予め同意します。  
 ① 第5条記載の利用目的の達成のために、第20条に定める家賃債務保証代行会社、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社、緊急連絡先若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他かかる第三者に提供すること。  
 ② その他申込者等が第三者に不利益を及ぼす当社及び甲が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

**第7条 (第三者の範囲)**  
 ① 申込者等、個人情報を受け取る者は前条第1項の第三者に該当しないものとします。  
 ② 当社及び甲が保証委託契約の引受にあたり第5条で定める利用目的の達成に必要な範囲において個人情報の取扱いの一部又は全部を委託する場合があります。なお、委託における個人情報の取扱いについては、委託先会社が責任を負うものとします。

**第8条 (家賃債務保証情報取扱い期間への登録・利用等)**  
 ① 申込者等は、甲が保証委託契約可否判断及び保証委託契約の履行、求債権の行使のために独自に加盟する家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」とします)に照会し、申込者等に関する個人情報が登録されている場合には、甲が当該登録情報を利用することを予め同意します。  
 ② 加盟家賃債務保証情報取扱機関へ登録及び照会利用は、同機関へ独自に加盟した会社に限り取り扱われます。

【加盟家賃債務保証情報取扱機関】  
 名称：一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称LICC)  
 住所：〒105-0022 港区芝浦5丁目22番6号 ル・グランビルBLD2 4階A  
 電話番号：0570-086-110  
 ① 申込者等は、次の各号に定める個人情報(加盟家賃債務保証情報取扱機関に次の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員より申込者等との保証委託契約の締結可否の判断及び保証委託契約の履行、求債権の行使のために利用されること)、を予め同意します。

	登録情報	登録期間
1	氏名、生年月日、住所、電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3または4のいずれか4の情報の登録される期間
2	賃貸物件の名称、所在地等賃貸物件を特定するための情報	
3	保証委託契約の申込みした事実	加盟する該当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヶ月間
4	保証委託契約を締結した加盟会社の賃貸人に対する支払履歴、求債金支払請求状況及び建物明渡履歴	保証委託契約締結後、債務が消滅してから5年間

② 申込者等は、賃貸人が申込者等に対して建物明渡訴訟請求を提起した場合、これに係る情報を、賃貸人甲に対し、甲が加盟する加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することを予め同意します。  
 ③ 原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に限りがある場合の削除、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める当該情報、及び方法によって行うことができます。

**第9条 (個人情報の提供)**  
 ① 申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者等の個人情報を第5条記載の利用目的のため当社、甲、及び管理会社に提供することにつき予め同意します。  
 ② 申込者等本人は、個人情報の開示、訂正等及び利用停止等を希望される場合、当該会社のホームページを参照したほか、第20条に記載されているお客様窓口までご連絡ください。

**第10条 (個人情報の正確性)**  
 当社及び甲は、利用目的達成に必要な範囲において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約の申込時又は提供時にご提供いただいた個人情報や正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

**第11条 (必要情報の提出)**  
 申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報(運転免許証、パスポート等の書類に

記載された本籍地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己資産等情報についても虚偽なく申告するものとします。

**第12条 (個人情報提供の任意性)**  
 当社及び甲は、申込者等が保証委託契約に必要な個人情報を提供しない場合には、保証委託契約の締結をお断りする場合があります。

**第13条 (審査結果)**  
 申込者等は、当社及び甲の審査結果の内容について異議を申し立てないことに予め同意します。なお、当社及び甲は審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社及び甲は法令に定められた訂正、利用停止の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

**第14条 (個人情報の管理)**  
 ① 当社及び甲は、各々その管理化にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。  
 ② 当社及び甲は、各々保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

**第15条 (当社の個人情報取扱業務の外部委託)**  
 ① 甲は、申込者等の情報の入力業務を外部に委託しています。  
 ・当該外国の名称：中華人民共和国  
 ・当該外国に定める個人情報の保護に関する法律：中華人民共和国個人情報保護法  
 ・当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報：PIPA (Personal Information Protection Assessment) マークを取得・更新し、当該証状に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。

② ①以外の場合は、事業運営上の必要に応じて、業務の一部を外部に委託し、業務委託先による申込者等の個人情報の取扱いを行います。この場合、個人情報を適切に取り扱っていることと認められる委託先を指定し、契約等において個人情報の適正な管理、機密保持等に関する申込者等の個人情報の漏洩防止に必要な事項を取り決め、適切な管理を実施されます。

**第16条 (甲の個人情報取扱業務の外部委託)**  
 ① 甲は、申込者等の情報の入力業務を外部に委託しています。  
 ・当該外国の名称：中華人民共和国  
 ・当該外国に定める個人情報の保護に関する法律：PIPA (Personal Information Protection Assessment) マークを取得・更新し、当該証状に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。

② ①以外の場合は、事業運営上の必要に応じて、業務の一部を外部に委託し、業務委託先による申込者等の個人情報の取扱いを行います。この場合、個人情報を適切に取り扱っていることと認められる委託先を指定し、契約等において個人情報の適正な管理、機密保持等に関する申込者等の個人情報の漏洩防止に必要な事項を取り決め、適切な管理を実施されます。

**第17条 (統計データの利用)**  
 当社及び甲は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社及び甲は、当該データについて何ら制限なく利用できるとはしません。

**第18条 (本条項の改定)**  
 当社及び甲は、法令等の定める手続きにより、必要な範囲内で本条項を変更できるものとします。

**第19条 (個人情報管理責任者)**  
 当社及び甲が定める個人情報管理責任者は、後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載の通りとします(詳細については、各社にお問い合わせください)。

**第20条 (当社及び甲の会社情報と関係い合わせ先)**  
 当社が取次取扱い業務及び保証委託契約の履行を行う家賃債務保証代行会社は後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載のとおりです。個人情報に関する情報・利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他ご質問、ご相談お問い合わせにつきましては、以下の各社の問合せ窓口までご連絡ください。なお、通話内容については、各社の判断により電話での品質向上及び課題の定期的な改善することであることを予めご了承ください。

**第21条 (契約当事者)**  
 家賃等決済サービス契約(以下「本契約」という。)の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者(以下、これら者を「申込者等」という)は、株式会社オリコフォレントインシュア(以下「当社」という)が、次の条項(以下「本条項」という)に従い、個人情報を取り扱うことと同意します。

**第1条 (個人情報)**  
 個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものも個人情報に含まれます。

- ① 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、電話番号等の利用履歴、電子メールアドレス、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び取柄等の属性情報(変更後の情報を含む)
- ② 本契約に関する賃貸物件の名称、所在地、賃料等、保険料及び口座情報等の契約情報並びに賃貸物件に関する情報の勤務・加入状況
- ③ 本契約に基づく金銭支払債務の支払状況等の取引情報
- ④ 運転免許証、パスポート、在留カード等の本人確認書類及び当社が違法かつ適正な方法により取得した住民票その他の公的機関発行書類に記載された情報
- ⑤ 個人の肖像又は音声を確認的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報
- ⑥ 裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報

**第2条 (個人情報の利用目的)**  
 ① 当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。  
 ② 本契約の締結可否の判断のため  
 ③ 本契約の締結、履行及び管理(公的機関からの家賃補助の支払いへの対応及び契約当事者の連絡等の確保と変動の記録のため、法令に基づく住民票等その他の公的機関発行書類の取扱を含む。)のため  
 ④ 本契約に基づく金銭支払債権(立替債権、求債権を含む。)の回収及び行使(口座振替、各種通手手段による連絡、法的強制力、及び管理のため)  
 ⑤ 本契約に付帯する申込者等又は賃貸人・管理会社向け付帯サービス(付帯保険、Webサービス、ポイント付与等を含む。)の提供のため  
 ⑥ 当社及び当社提携会社のサービスに関する電話、郵便、電子メール・ショートメッセージサービス等による通知、ダイレクトメールの送付その他の方法による営業活動のため  
 ⑦ 当社の従業員教育・運用変更・リスク管理等のサービスの品質向上及び新サービスの開発のため  
 ⑧ ①意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため  
 ⑨ 賃貸借契約、保険契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債権の清算及び協力するため  
 ⑩ 上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲で個人情報の第三者への提供

**第3条 (個人情報の第三者への提供)**  
 ① 申込者等は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。  
 法令に基づく場合  
 ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき  
 ③ 公衆衛生上の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき  
 ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき  
 ⑤ 申込者等は、当社が申込者等の個人情報(以下「第三者」)に対し提供することに同意します。

① 第2条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社、保険会社、ポイントサービス運営会社等付帯サービス提供会社若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他かかる第三者に対し提供すること  
 ② その他申込者等が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること

**第4条 (第三者の範囲)**  
 以下の場合、個人情報(個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします)。  
 ① 保証委託契約及び立替払い委託契約における支払期間は、原則として賃貸借契約開始日より開始します。詳しくは、各保証委託契約内容をご確認ください。  
 ② お客様において賃貸等の月額請求金額を支払った場合には、家賃債務保証代行会社は、保証委託契約に基づき保証を行います  
 ③ お客様が貸主に対して度々、家賃等の月額請求金額の一部または全部の滞納を生じ、貸主との間で借借関係の継続が困難と判断された場合には、建物賃貸借契約が解除され、建物等賃借物件を明け渡さなければなりません。

**3. 保証の範囲及び内容について**  
 ① 各社保証範囲及び内容  
 保証範囲及び保証内容は後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載のとおりです。また、保証範囲の詳細については家賃債務保証代行会社により異なりますので、各社が定める契約内容をご確認ください。

(20220401-02-THL-改正対応)

**■家賃等決済サービス契約に係る事項の説明**

**ご契約内容は次の通りとなります。この内容は重要ですから、必ずご一読頂き、ご理解を頂いたうえで、お申込みをお願いいたします。**

**① 家賃債務保証会社**

保証会社：株式会社オリコフォレントインシュア  
 住所：東京都港区芝浦4-9-25  
 問合せ先：0570-030-123  
 登録番号：国土交通大臣(2)第1号(登録日：2017年12月21日)

**② 保証の範囲および内容について**

- ① 月額賃料など(賃料・共益費・駐車場代含む)
- ② 変動費(管理会社より通知があった費用)
- ③ 更新料(更新事務手数料含む)
- ④ 原状回復費用
- ⑤ 賃貸借契約解除後から明渡までの間の賃料等相当償還金
- ⑥ 明渡訴訟その他の法的手続きに係る費用
- ⑦ 早期解約違約金
- ⑧ 退去予告義務違反に係る違約金
- ⑨ 保証上限額は月額賃料等の48ヶ月が最大となります。

家賃等決済サービス契約(以下「本契約」という。)の申込者、連帯保証人予定者並びに契約当事者(以下、これら者を「申込者等」という)は、株式会社オリコフォレントインシュア(以下「当社」という)が、次の条項(以下「本条項」という)に従い、個人情報を取り扱うことと同意します。

**第1条 (個人情報)**  
 個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいいます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものも個人情報に含まれます。

- ① 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、電話番号等の利用履歴、電子メールアドレス、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び取柄等の属性情報(変更後の情報を含む)
- ② 本契約に関する賃貸物件の名称、所在地、賃料等、保険料及び口座情報等の契約情報並びに賃貸物件に関する情報の勤務・加入状況
- ③ 本契約に基づく金銭支払債務の支払状況等の取引情報
- ④ 運転免許証、パスポート、在留カード等の本人確認書類及び当社が違法かつ適正な方法により取得した住民票その他の公的機関発行書類に記載された情報
- ⑤ 個人の肖像又は音声を確認的又は光学的記録媒体等にて記録された映像又は音声情報
- ⑥ 裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報

**第2条 (個人情報の利用目的)**  
 ① 当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。  
 ② 本契約の締結可否の判断のため  
 ③ 本契約の締結、履行及び管理(公的機関からの家賃補助の支払いへの対応及び契約当事者の連絡等の確保と変動の記録のため、法令に基づく住民票等その他の公的機関発行書類の取扱を含む。)のため  
 ④ 本契約に基づく金銭支払債権(立替債権、求債権を含む。)の回収及び行使(口座振替、各種通手手段による連絡、法的強制力、及び管理のため)  
 ⑤ 本契約に付帯する申込者等又は賃貸人・管理会社向け付帯サービス(付帯保険、Webサービス、ポイント付与等を含む。)の提供のため  
 ⑥ 当社及び当社提携会社のサービスに関する電話、郵便、電子メール・ショートメッセージサービス等による通知、ダイレクトメールの送付その他の方法による営業活動のため  
 ⑦ 当社の従業員教育・運用変更・リスク管理等のサービスの品質向上及び新サービスの開発のため  
 ⑧ ①意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため  
 ⑨ 賃貸借契約、保険契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債権の清算及び協力するため  
 ⑩ 上記①から⑧の利用目的を達成するために必要な範囲で個人情報の第三者への提供

**第3条 (個人情報の第三者への提供)**  
 ① 申込者等は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。  
 法令に基づく場合  
 ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき  
 ③ 公衆衛生上の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難であるとき  
 ④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき  
 ⑤ 申込者等は、当社が申込者等の個人情報(以下「第三者」)に対し提供することに同意します。

① 第2条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社、保険会社、ポイントサービス運営会社等付帯サービス提供会社若しくは同居人等の申込者等の関係者、又はその他かかる第三者に対し提供すること  
 ② その他申込者等が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること

**第4条 (第三者の範囲)**  
 以下の場合、個人情報(個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします)。  
 ① 保証委託契約及び立替払い委託契約における支払期間は、原則として賃貸借契約開始日より開始します。詳しくは、各保証委託契約内容をご確認ください。  
 ② お客様において賃貸等の月額請求金額を支払った場合には、家賃債務保証代行会社は、保証委託契約に基づき保証を行います  
 ③ お客様が貸主に対して度々、家賃等の月額請求金額の一部または全部の滞納を生じ、貸主との間で借借関係の継続が困難と判断された場合には、建物賃貸借契約が解除され、建物等賃借物件を明け渡さなければなりません。

**3. 保証の範囲及び内容について**  
 ① 各社保証範囲及び内容  
 保証範囲及び保証内容は後記「家賃債務保証代行会社一覧」記載のとおりです。また、保証範囲の詳細については家賃債務保証代行会社により異なりますので、各社が定める契約内容をご確認ください。

**【保証委託契約の保証内容(範囲)と保証金額】**左記のとおり。  
 なお、本保証委託契約は賃料滞納時の保険ではありません。お客様には滞納時にも当然に賃料支払義務が発生します。  
**【保証委託契約の保証期間について】**お客様より、ご署名ご捺印済みの保証委託契約書、及び、初回保証料を甲が受領した日より開始し、賃貸物件の明渡しを以て終了します。  
**【保証委託契約の料金について】**左記の保証委託料をお支払頂きます。以後、年間保証委託料として、左記の年間保証料を1年経過月の前月末日までに(分割保証委託料の場合は毎月の月額賃料とあわせて)頂戴します。なお、契約締結後は契約期間中解約約等が発生しても、保証委託料の返還はありません。  
**【求債債権の範囲と求債権の行使について】**お客様が賃料の滞納等が発生させたことにより、賃貸借契約の金銭支払債務を甲が保証した場合は、保証発生後、甲が物件オーナー様、不動産会社様へ代わり、お客様に対してご請求を行うこととなります。また、訴訟および法的な手続きが発生した場合の費用も、お客様にご請求をさせていただきます。なお、お支払いについて、甲の定めた期日に支払い頂けない場合、遅延損害金として年14.6%の金額を加算してご支払い頂きます。  
**【事前求債の内容について】**お客様が賃料の支払期日を超えた場合、甲はお客様および連帯保証人に対し事前に求債権行使の場があります。  
**【督促及び建物への立ち入りについて】**お客様が賃料の滞納等が発生させた場合、甲の指定する方法に従い賃料等に追加で再請求事務手数料800円(消費税込)ならびに保証委託契約書記載の手数料が発生いたします。また、求債権に基づき、全国賃貸保証協会が定める自主ルールに基づいた対応を行うことを予め承知いただきます。  
**【残置物の移管等について】**お客様が、物件退去後に残した残置物は、退去日をもって所有権を放棄したとみなし、当該残置物の移管による損害等については、家主及び甲は一切の責任を負いかねます。

**第5条 (個人情報の正確性)**  
 当社及び甲は、利用目的達成に必要な範囲において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、保証委託契約の申込時又は提供時にご提供いただいた個人情報や正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

**第6条 (必要情報の提出)**  
 申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報(運転免許証、パスポート等の書類に

記載された本籍地、国籍等の情報を含む)を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己資産等情報についても虚偽なく申告するものとします。

**第7条 (個人情報提供の任意性)**  
 当社及び甲は、申込者等が保証委託契約に必要な個人情報を提供しない場合には、保証委託契約の締結をお断りする場合があります。

**第8条 (審査結果)**  
 申込者等は、当社及び甲の審査結果の内容について異議を申し立てないことに予め同意します。なお、当社及び甲は審査結果に関する判定理由は開示しません。また、当社及び甲は法令に定められた訂正、利用停止の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

**第9条 (個人情報の管理)**  
 ① 当社及び甲は、各々その管理化にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。  
 ② 当社及び甲は、各々保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

**第10条 (当社の個人情報取扱業務の外部委託)**  
 ① 甲は、申込者等の情報の入力業務を外部に委託しています。  
 ・当該外国の名称：中華人民共和国  
 ・当該外国に定める個人情報の保護に関する法律：PIPA (Personal Information Protection Assessment) マークを取得・更新し、当該証状に適合した個人情報保護マネジメントシステムを構築・運用しています。

② ①以外の場合は、事業運営上の必要に応じて、業務の一部を外部に委託し、業務委託先による申込者等の個人情報の取扱いを行います。この場合、個人情報を適切に取り扱っていることと認められる委託先を指定し、契約等において個人情報の適正な管理、機密保持等に関する申込者等の個人情報の漏洩防止に必要な事項を取り決め、適切な管理を実施されます。

**第11条 (統計データの利用)**  
 当社及び甲は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社及び甲は、当該データについて何ら制限なく利用できるとはしません。

**第12条 (本条項の改定)**  
 当社及び甲は、法令等の定める手続きにより、必要な範囲内で本条項を変更できるものとします。

